

## 5 . 沖縄県

### スローライフ志向の富裕層をターゲットにした高付加価値観光戦略の推進方策に関する調査

#### ( 1 ) 調査発案の背景となる地域の現状や課題

##### 調査地区の概要

沖縄県は、九州の南から台湾の間につながる南西諸島の南半部を占める琉球諸島に属する大小 160 の島々から成り立っている。これらの島々は、およそ北緯 24 度から 28 度、東緯 122 度から 132 度までに位置し、距離にして東西 1,000km、南北 400km に及ぶ広大な海域に点在している。人口は、国勢調査によれば 2005 年 10 月 1 日現在 1,360,830 人となっており、2000 年と比較すると、3.2%の増加となった。人口増加率は、東京都 (4.2%)、神奈川県 (3.5%) について全国で 3 番目に高い水準となっている。

##### 調査地区における地域経済活動や雇用状況に関する実態

沖縄県は観光産業が基幹産業として地域経済を支えていることが特徴として挙げられる。古来よりアジアの国々との交易により培われてきた伝統工芸や芸能など固有の文化が形成され、また米軍統治の時代を経て、復帰から 30 年、沖縄独特の文化的発展が現在の観光産業の根幹となっている。さらに日本で唯一の亜熱帯気候の自然により、美しい海と温暖な気候に、ホスピタリティ豊かな県民性が相まって、複合型総合サービス産業としての観光産業の集積を促進している。また、豊かな自然環境から産み出される農作物や海洋生物資源などを活用した健康関連産業は、近年の全国的な「健康ブーム」を追い風に大きな注目を浴び、急速に発展している。

一方、県内産業における雇用の状況は、産業ごとにさまざまな課題を抱えている。最近ではコールセンターの誘致によって雇用が創出された例はあったものの、2005 年の完全失業率は 7.86%と全国平均を大きく上回る水準で推移している。県の主要産業である観光産業では、特に雇用の改善効果が期待されるところであるが、人材の確保ならびに育成が今なお大きな課題として挙げられる。

図表 3-36 . 沖縄県の主要経済指標

	推計人口 千人	消費者物価指数 [那覇市]		企業倒産件数		完全失業率 (季調値) %	有効求人倍率 (季調値) 倍	入域観光客数		可処分所得 [勤労者世帯] (農林漁家世帯を除く)		
		05年=100	前年比%	件	負債金額 百万円			百人	前年比%	円	前年比%	
CA	04	1,360	100.8	0.1	83	34,176	7.61	0.40	51,532	1.3	322,736	5.9
	05	1,369	100.0	▲ 0.8	80	57,269	7.86	0.43	55,001	6.7	311,107	▲ 3.6
	06	1,370	99.8	▲ 0.2	83	48,250	7.73	0.46	56,369	2.5	319,129	2.6
06/	1-3	-	99.4	▲ 0.9	14	5,552	7.82	0.44	13,918	5.4	272,996	1.9
	4-6	-	99.6	▲ 0.6	18	5,280	7.82	0.45	12,756	▲ 0.2	296,857	4.1
	7-9	-	100.4	0.4	32	8,960	7.66	0.50	15,200	▲ 0.9	304,673	4.2
	10-12	-	100.0	0.5	19	28,458	7.31	0.44	14,495	5.9	401,991	0.8
06/	1	1,364	99.7	▲ 0.6	6	280	7.18	0.43	4,173	6.3	271,098	5.0
	2	1,364	99.2	▲ 0.9	5	3,572	7.90	0.45	4,356	3.4	281,125	▲ 1.8
	3	1,364	99.3	▲ 1.2	3	1,700	8.37	0.45	5,389	6.4	266,766	2.7
	4	1,359	99.2	▲ 0.8	4	1,146	8.02	0.44	4,534	1.5	280,028	4.9
	5	1,364	99.6	▲ 0.8	6	2,120	7.60	0.45	4,179	0.8	238,138	▲ 1.9
	6	1,365	99.9	▲ 0.2	8	2,014	7.85	0.47	4,043	▲ 3.0	372,404	7.6
	7	1,365	99.8	▲ 0.1	11	3,920	8.08	0.50	4,604	▲ 3.8	315,327	5.5
	8	1,366	100.6	0.8	13	3,590	7.50	0.50	5,692	1.0	295,861	▲ 4.2
	9	1,367	100.7	0.5	8	1,450	7.40	0.49	4,904	▲ 0.2	302,831	12.3
	10	1,368	100.5	0.5	9	2,573	7.07	0.47	5,199	8.3	296,511	10.7
	11	1,369	99.9	0.5	3	305	7.30	0.43	4,745	6.1	295,414	8.4
	12	1,370	99.7	0.4	7	25,580	7.55	0.42	4,551	3.2	829,050	7.5
資料出所	県統計課	県統計課	東京商工リサーチ 那覇支店	県統計課	県職業安定課	県観光振興課	総務省					

## 地域の雇用創出に向けた課題と地域活性化のテーマ

### 地域の雇用創出に向けた課題

沖縄県の入域観光客数は順調に増加を続けており、2006年においても過去最高の563万6,900人を記録した。しかし、順調に成長を続ける沖縄観光においても、まだまだ多くの課題が残されている。ここでは、沖縄観光の課題について指摘する。

- 観光サービスの質の向上が重要課題の一つとして挙げられる。県が調査した「観光客の声」には、沖縄観光に満足したものだけでなく、不満を感じた意見も多く寄せられており、観光産業従事者の質の向上が急務である。観光産業においては、労働条件が厳しいことが指摘されており、それに起因して優秀な人材が定着しないという問題があると言われている。観光の高付加価値化を実現するためには、優秀な人材を確保することが必要であることは当然である。大学等の教育機関と連携することによって、観光産業における人材の育成と確保・活用を促進することが重要であり、それによって少なからず完全失業率の改善などにもつながるものと期待される。
- 入域観光客数が順調に増加を続けているにもかかわらず、観光収入は伸び悩んでいるという現状があり、今後も価格競争等により消費単価が下落する可能性が否定できない。経済効果を高めるためにも、高付加価値の観光サービス・商品を開発し、いかにして観光収入を増加させる仕組みをつくるかが課題である。
- 行政と民間の役割分担も課題として挙げられる。観光振興は雇用の確保など地域の活性化に役立つが、観光客と地元住民との摩擦、自然環境、生活環境の悪化が懸念される。島嶼県である沖縄が居住人口の数倍の観光客を受け入れるためには、交通インフラの整備、廃棄物処理能力の拡大、飲料水の確保などが最低限必要であり、これらを怠ると地元の住環境が悪化するだけでなく、観光地としての魅力も失われ、地域経済が衰退する可能性さえある。そのため、行政としても、持続可能な沖縄観光を実現するためにも、観光客の増加や関連施設の整備等によって、地域の生活環境に影響を及ぼさないように配慮していくことが課題である。

### 地域活性化のテーマ

地域活性化のテーマ：新たな顧客層の開拓と観光サービスの高付加価値化

沖縄観光においては、“質を高める”ことの必要性が長年言われ続けている。沖縄観光にこれから新たな顧客層を取り込むためにも、観光サービスの質を高めることは急務である。

とりわけ、近年では、健康と環境に配慮した志向を持った“LOHAS層”をはじめ、“ニューリッチ”と呼ばれる新富裕層の出現など、消費性向の高いマーケットが注目されている。

後は沖縄観光においても、これら消費性向の高い顧客層をターゲットとした戦略が必要であり、そのためには観光サービス・商品の高付加価値化が重要である。「新たな顧客層の開拓と観光サービスの高付加価値化」をテーマとして掲げる。

## (2) 地域活性化のテーマに関連する取組の状況

### 官や民の取組の現状

#### 官の取組の現状

平成14年7月に策定された「沖縄振興計画」では、「質の高い観光・リゾート地の形成」を振興施策の一つとして掲げ、その実現に向けて鋭意取り組んでいるところである。これまでの主な実績は以下のとおりである。

- 沖縄型特定免税店等のショッピング観光、エコツアー、リゾートウェディングなど観光メニューの拡充
- 美ら海水族館、海洋療法施設、国立劇場おきなわなど観光関連施設の整備
- 観光バリアフリーに向けた県民意識の向上
- 観光情報プラットフォームの構築及びポータルサイトの開設
- 離島観光情報の整備・発信
- 観光振興地域等における観光利便施設、公共施設等の整備
- 世界遺産の保全・復元及びその周辺地域の施設整備
- IDB 総会や太平洋・島サミットなど国際会議、各種コンベンションの誘致
- 観光人材育成センターの設置

#### 産（民間企業）の取組の現状

近年、沖縄県においては那覇市内を中心としたビジネスホテルもさることながら、リゾートホテルの建設が顕著である。とりわけ、約800万人の団塊の世代、“ニューリッチ”などの言葉に代表される新富裕層マーケットをターゲットとした高級リゾートホテルの立地が目立つ。しばらくはリゾートホテルの建設が続く見込みであり、宿泊機能としての受け皿はますます充実されることとなる。

一方、2006年9月には観光関連団体で構成される「沖縄観光の未来を考える会」が立ち上がった。沖縄観光の課題解決に向けて、県や市町村に対しての提言を行うことなどを目的としている。このように、民間企業においても、課題解決に向けて連携が強化されつつある。

#### 地域活性化のテーマを解決すべく大学等の既往研究・人材等の現状

県内の大学等の現状については、観光サービスを直接的な研究課題とするものと、提供される資源（伝統文化・芸能・自然など）を研究課題として取り扱うものの二通りがある。以下、前者について、県内3つの大学および大学校に設置されている観光産業関連する学科の研究活動と人材を整理する。また後者については(4)において整理する。

#### 琉球大学法文学部観光科学科（定員40名）

琉球大学では、世界に発信できるサステナビリティのコンセプトによる観光研究の実践をめざし、平成17年度、国立大学法人では全国初の観光学を専門とする学科として設置された。研究活動や人材の現状については以下のとおりである。

#### 【研究活動】

沖縄の地域特性に根ざした総合大学としての優位性を活かし、21世紀に求められている観光について社会科学、人文科学、自然科学を組み合わせた文理融合型のアプローチを採用している。また、観光経営、観光計画・政策、持続可能観光、保養・保健観光の

4分野を柱とした多面的な研究を行っている。観光科学科には、観光開発・計画、エコ・ツーリズム、ヘルス・ツーリズムなど様々な専門分野の教員がおり、個別研究、チーム研究、あるいは他国・地域との比較分析など多面的な研究活動を行っている。

#### 【人材】

平成18年度における専任教員は8名であるが、学科拡充とともに今後さらに増えることが決まっている。学内における他学部との連携のみならず、ハワイ大学をはじめとした国内外の観光関連学部との相互協力体制も整いつつある。観光科学科に所属する教員は、沖縄県の観光振興に関する様々な委員会、ワーキング・グループ、タスク・フォースに参画し、地域貢献に力を入れている。加えてJICA（国際協力機構）が実施する途上国政府職員対象の観光関連研修に対して、アカデミックなアドバイスや講師派遣というかたちで国際協力にも携わっている。

#### 名桜大学国際学部 観光産業学科（定員115名）

沖縄県北部地域の高等教育研究機関として1994年に開学した。観光産業学科における研究活動および人材の現状は以下のとおりである。

#### 【研究活動】

歴史・文化・自然・健康・交通運輸・都市計画等の様々な要素を持つ観光産業について、各分野の専門家国際化の観点から、その理論と可能性、役割についての研究活動を行っている。具体的には、島嶼地域における観光リゾート開発をはじめ、観光地の発展過程と季節波動、サンゴ礁に関連する研究やエコツーリズムに関連する研究、ホスピタリティ論、観光調査法など様々である。また、観光産業従事者や一般市民を対象とした公開講座を実施し、地域の普及啓発にも取り組んでいる。

#### 【人材】

専任教員は13名。国際学部の他学科との連携を強化するとともに、学科間の壁を排除する試みのもと、国際感覚や経営的な要素を多分に取り込んだ教育を実践している。

#### 沖縄職業能力開発大学校 ホテルビジネス科：（定員20名）

ホテル・サービス業務の実践的知識及び技能を有し、経営感覚、国際感覚をもって業務遂行ができる人材の育成を目指し設置された。主な研究活動および人材の現状は以下の通りである。

#### 【研究活動】

ホテル経営における接客サービス、ホテル経営マネジメント、企画・営業などの実務を学ぶことで、経営感覚と国際感覚を身につけた、ホテルスペシャリストあるいはホテル経営におけるスタッフ・リーダーを育成するための教育訓練カリキュラムを開発・提供している。

#### 【人材】

ホテルビジネスに関する一通りの業務知識を、極めて実務に近い形で専門的に訓練するために、県内一流ホテル実務経験者をはじめ、観光産業の中核において豊富な経験を持つ講師陣を集め、即戦力の育成に取り組んでいる。

### ( 3 ) 調査の目的と調査内容

#### 調査の目的

県内への入域客数は着実に増加し、2005 年は 550 万人に達したものの、観光消費額など実質的な経済効果の問題は今なお大きな課題としてあげられている。安価なツアー客層が主流となるなか、ホテルをはじめとする観光産業従事者の処遇は県内他産業と比べて決して魅力あるものとなっていないという声も多い。この影響もあって、県内では失業率は高いものの観光産業は常に人手不足という雇用のミスマッチが生じている。本調査は、こうした課題の解決を図るため、顧客ターゲット層を消費性向の高いマーケットに絞込みつつ、観光産業の高付加価値化の実現を目指すことにより、観光産業従事者の待遇改善、雇用の創出を図ることを目的とする。

#### 調査の内容及び方法

調査内容は下表のとおりである。

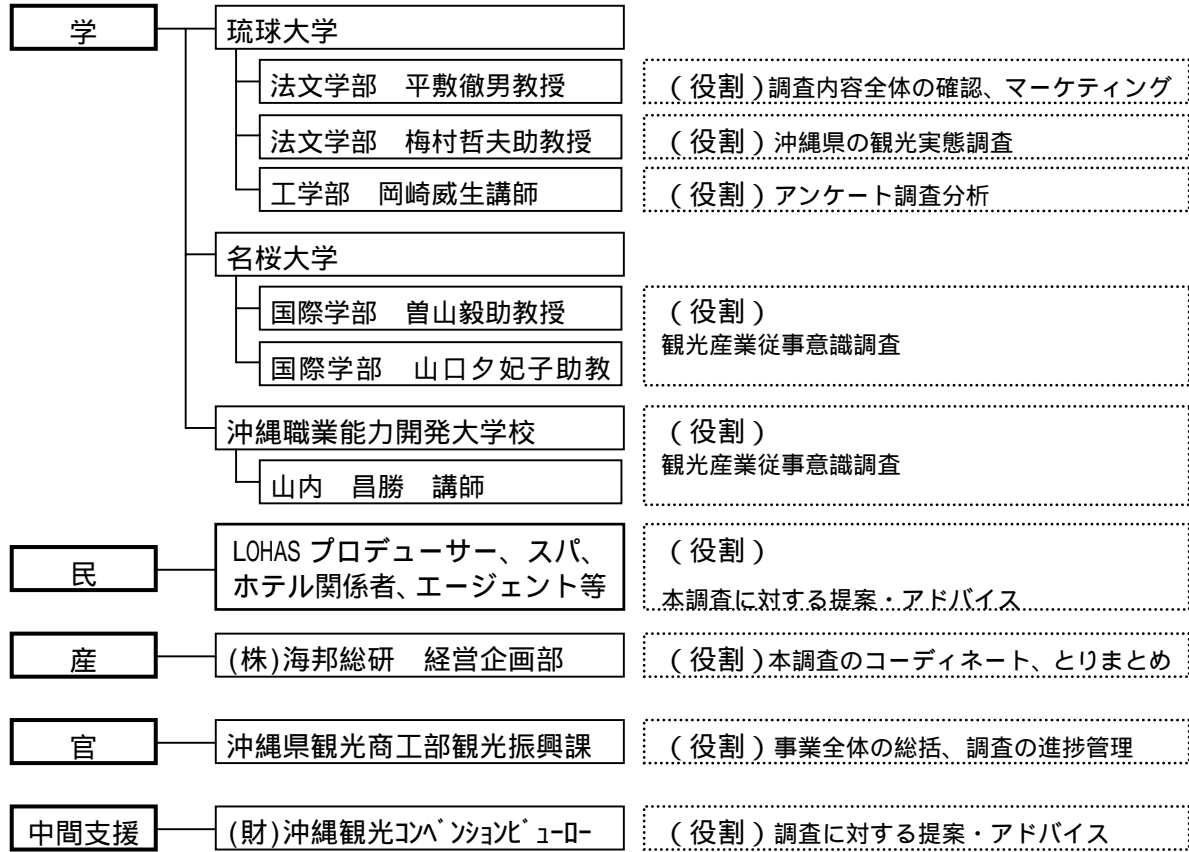
図表 3-37 . 調査内容

調査項目	調査内容
沖縄観光の現状と課題	• 既存の統計資料等を活用し、観光客のニーズの把握と沖縄観光の現状及び特性を分析
ニーズ調査(1)	• 沖縄観光に対するニーズ、旅行やライフスタイルに関する志向を把握するため、インターネットによるアンケート調査を実施
ニーズ調査(2)	• 本調査で提案するモデルツアー(案)に対するニーズ等を把握するため、インターネットによるアンケート調査を実施
観光産業従事意識調査 (卒業生追跡調査)	• 沖縄県内で観光関連の学科を有する大学および大学校の卒業生を対象に、観光産業従事に対する意識や実態についてのモバイルアンケート調査を実施
先進地事例調査	• スローライフや LOHAS の普及に関する活動を行っている行政、各種団体等を対象として事例調査
理想的な沖縄観光のあり方に関する提案	• 沖縄観光の現状と課題、本調査によるニーズ調査(第1回、第2回)等を踏まえ、新たなライフスタイルを実感することができるような、新しい沖縄観光のあり方を提案

## 調査実施の体制と役割

本調査の実施体制とそれぞれの役割は下図に示すとおりである。

図表 3-38 . 調査の実施体制と役割分担



## 調査概要と結果

### 第1回消費者ニーズ調査の結果概要

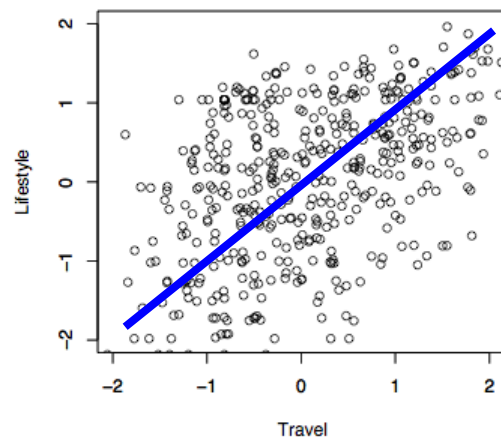
第1回消費者ニーズ調査は、首都圏や関西圏等に在住する方を対象として、旅行や生活に対する志向を尋ねることで、旅行とライフスタイルとの関連性を分析するとともに、観光地としての沖縄の競合地の特定等を目的として実施した。調査方法はインターネットによるアンケート調査を採用し、標本数は534件であった。以下、解析結果について要点を整理した。

#### 【旅行志向と生活志向の関係について】

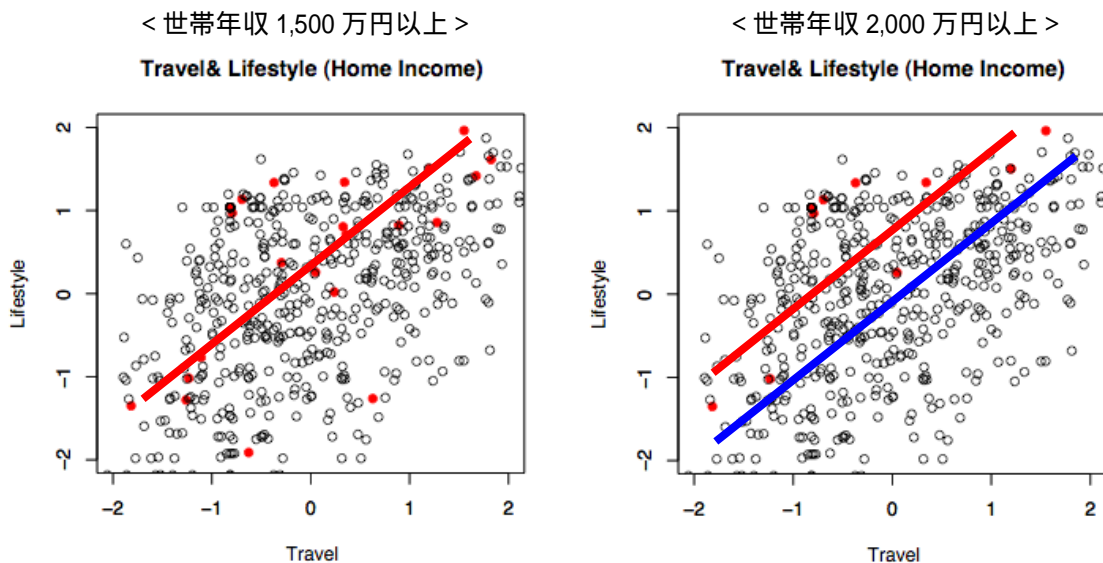
Q15の小設問の回答パターンに対し多変量解析(数量化3類)を適用し、総合的な旅行志向を表現する軸を生成した。同様にQ16の小設問の回答パターンから、総合的な生活志向を表現する軸を生成した。この2軸を使って被験者をプロットし、旅行志向と生活志向の関係を探った。全体では、旅行志向と生活志向に正の相関が見られる。

旅行志向と生活志向の関係について、旅費要因比較を行った。旅行にかかる費用が増えても、特別な傾向は確認できない。次に、世帯収入要因で比較してみると、世帯収入が多いグループは、生活志向が高い方向へシフトがみられる(世帯収入が多いグループを赤丸で表示)。つまり、世帯年収が高い消費者(世帯年収1,500万円以上)は、LOHAS的なライフスタイルに対する志向が強いことがわかる。言い換えれば、富裕層をターゲットとした戦略の一つとして、普段のライフスタイルにフィードバックできるようなプログラムを提供することが有望であるという仮説を立てることができる。

図表 3-39 . 旅行志向と生活志向の関係



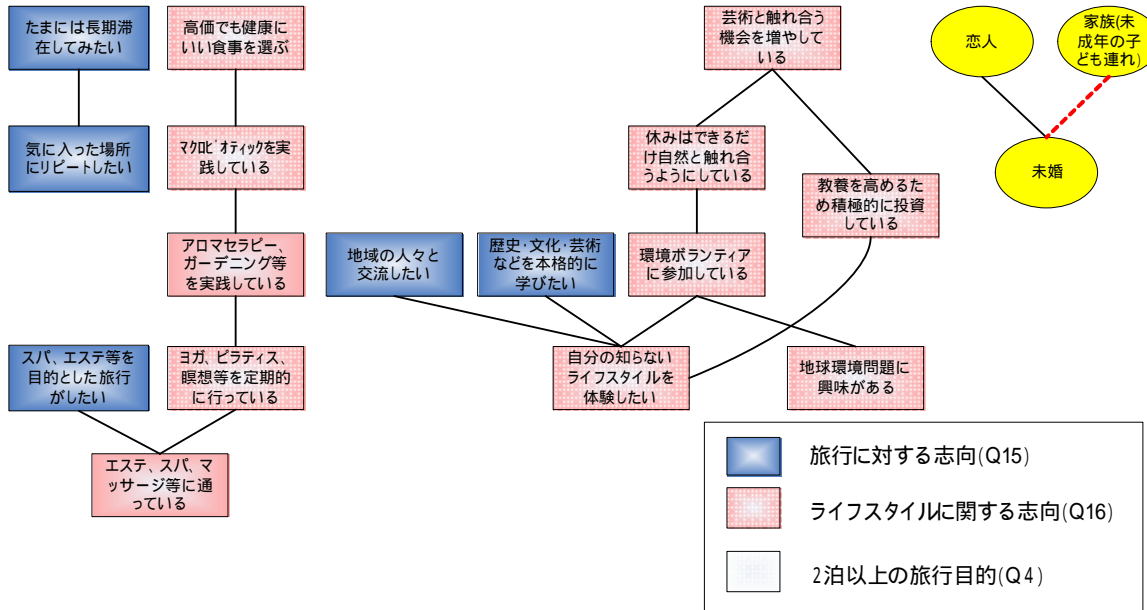
図表 3-40 . 世帯収入要因による比較



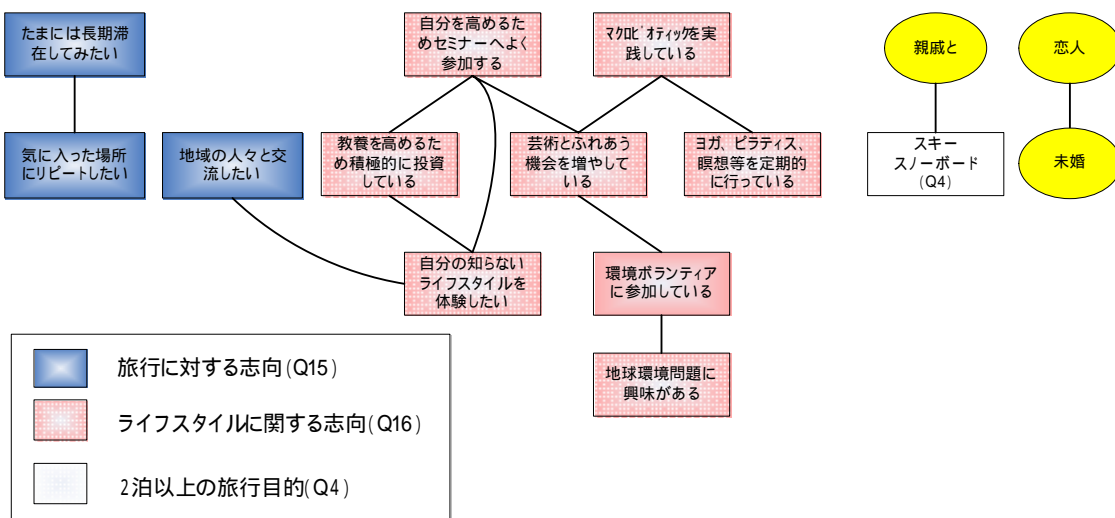
【設問間の相関について】

被験者のプロフィールと、旅行に関する志向設問(Q15)、生活に関する志向設問(Q16)の相関を調べ、相関の認められた設問間のパス図を作成した。相関の算出は Kendall の順位相関を用いた。全被験者・旅費支出が多い(50万円以上)被験者・世帯収入が多い(1000万円以上)被験者の3グループで比較した。は志向変数、はプロフィール変数を示し、赤の破線は負の相関を示す。

図表 3-41 . 全被験者による相関図 (相関係数 0.4 以上のパスにより構成)

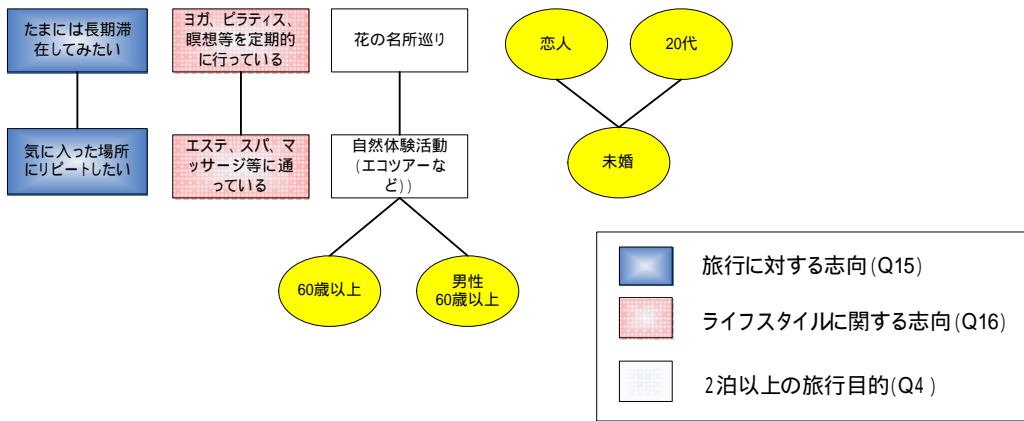


図表 3-42 . 旅費支出が多い被験者の相関図 (相関係数が 0.5 以上のパスにより構成)





図表 3-43 . 世帯収入が多い被験者の相関図 (相関係数が 0.5 以上のパスにより構成)

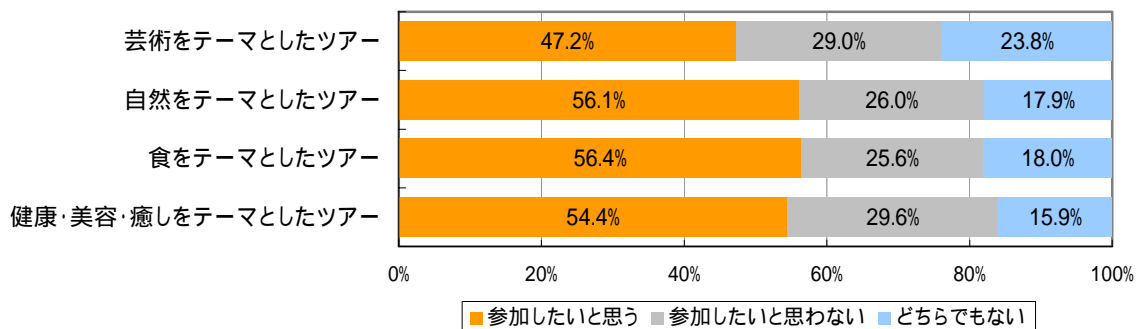


### 第2回消費者ニーズ調査の結果概要

第2回消費者ニーズ調査では、スローライフをテーマとしてツアーについてのニーズを把握することを目的として実施した。また、今回の調査においては、第1回ニーズ調査の解析結果を踏まえて、世帯年収1,500万円以上の消費者を対象とした。第1回調査と同様に、インターネットによるアンケート調査によって実施し、有効回答数は665件となった。

アンケート調査では、「深く学び、深く体験する」ことを目的としたツアーのイメージを提示し、それに対する参加意向を把握した。なお、アンケート調査内で提示したモデルツアーは、「芸術」「自然」「食」「健康・美容・癒し」の4分野とした。そのうち、「自然」「食」「健康・美容・癒し」をテーマとしたツアーについては、回答者の半数以上が参加意向を示している。「芸術」をテーマとしたツアーについても、約5割の参加意向となっている。このように、いずれのモデルツアーにおいても参加意向が高いことが明らかとなった。

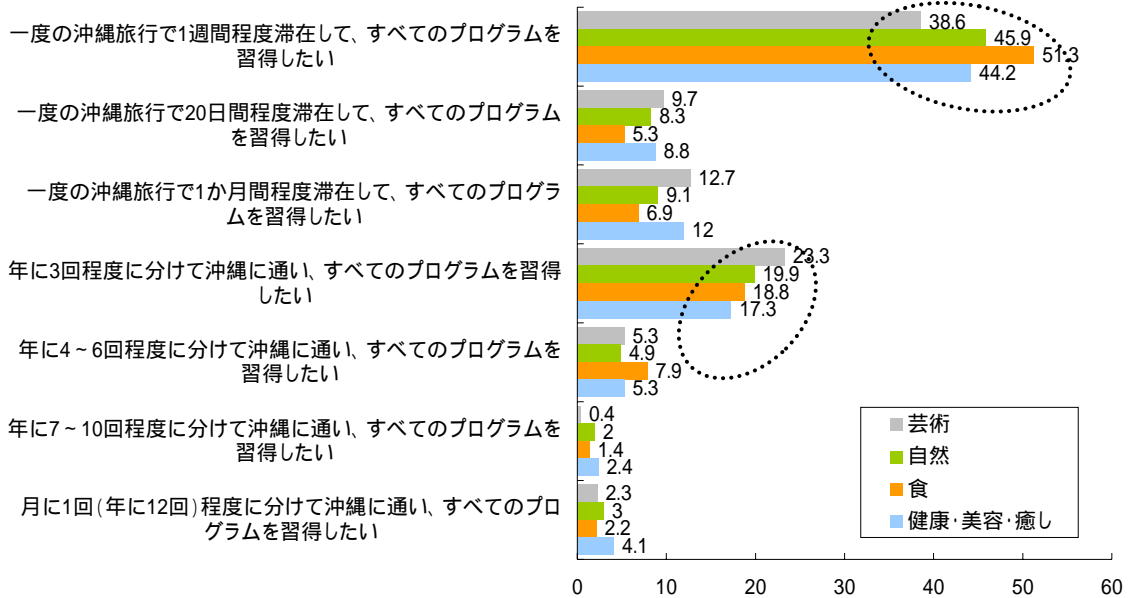
図表 3-44 . モデルツアーに対する参加意向



また、モデルツアーの参加意向に対する設問において「参加したい」「どちらでもない」と回答した被験者を対象として、参加方法について尋ねた。その結果、いずれのツアーにおいても「一度の沖縄旅行で1週間程度滞在して、すべてのプログラムを習得したい」という回答が多かった。以下、「年に3回程度に分けて沖縄に通い、すべてのプログラムを習得したい」という回答が続いている。とりわけ、芸術をテーマとしたツアーに関し

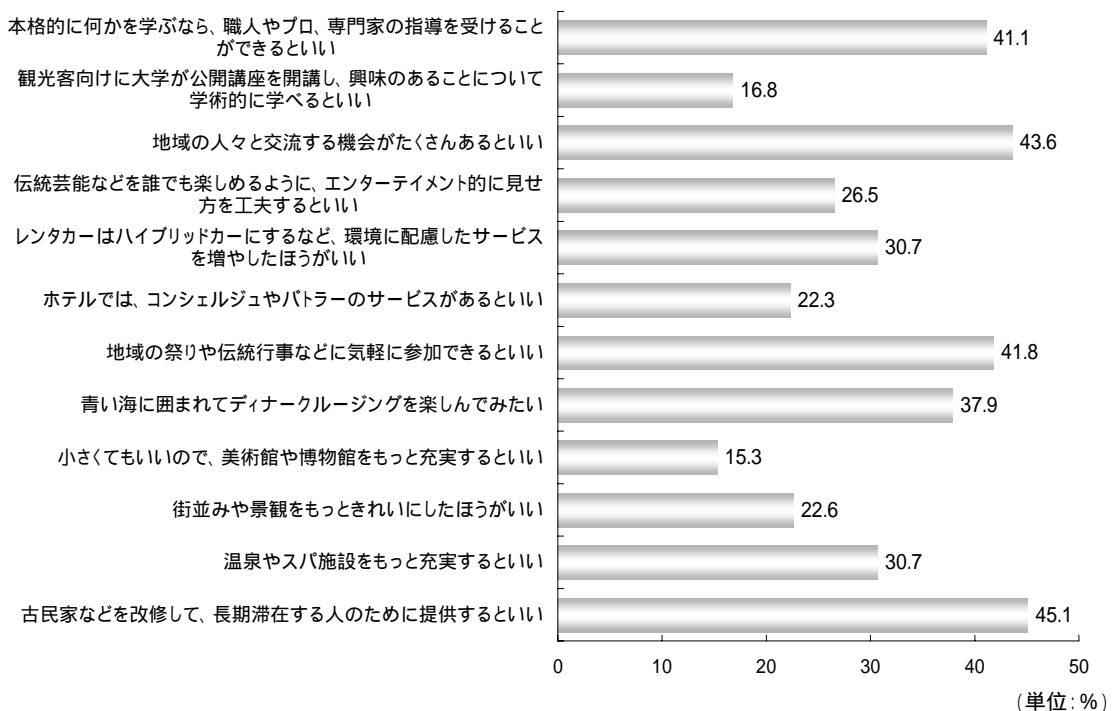
では「年に3回程度に分けて沖縄に通い、すべてのプログラムを習得したい」の割合が高くなっている。

図表 3-45 . モデルツアーへの参加方法に対する意向



また、沖縄観光の魅力を高めるために必要だと思うものについて尋ねたところ、「古民家などを改修して長期滞在したい」が最も多く、以下、「地域の人々と交流する機会がたくさんあるといい」「地域の祭りや伝統行事などに積極的に参加したい」「本格的に何かを学ぶなら、プロや専門家等の指導を受けたい」という意見が続いている。

図表 3-46 . 沖縄の魅力を高めるために必要なもの



### 観光産業従事者意識調査の結果

観光産業従事者意識調査は、大学において観光学に関する教育を受けた方々の観光産業における従事の実態を把握することで、教育と雇用のミスマッチなど現状の課題を明らかにすることを目的として実施した。調査概要は以下のとおりである。対象は名桜大学、沖縄職業能力開発大学校（ホテルビジネス科）の卒業生として、携帯電話を用いたモバイルアンケートを実施した。有効回答数は249件であった。

#### 【調査結果の解析】

調査結果をみると、年収においては100万円以上200万円未満が一番多く46.7%、次いで200万円以上300万円未満が24.9%と沖縄県における若年層の賃金の低さが反映された結果となっている。

また、満足度の調査において、全体と観光産業就業者を比較してみると、「給与」「勤務形態」において満足度が下がるものの、他の「誇り」「業務内容」においては満足度が高い。これは観光産業従事者全体の他の統計結果においても現れてくる結果と類似しており、観光産業における就業問題が浮き彫りとなった。不規則な勤務体系や給与面での待遇の悪さが反映された結果であろう。しかし、大学において観光に関する講義を受け、インターンシップを体験した学生でかつ学生時代に資格を有した卒業生については、満足度がさらに高い結果となった。

図表 3-47．現在の仕事に対する満足度について

	誇り	業務内容	給与	人間関係	勤務形態	総合的
全体	78%	78%	57%	84%	75%	69%
観光産業従事者(A)	88%( )	85%( )	54%( )	84%	69%( )	72%( )
観光産業就業者(B)	88%( )	88%( )	70%( )	88%( )	70%	76%( )

注：(A)は観光産業就業者全体を示し、(B)は学生時代に観光学に関する講義を受け、インターンシップの経験があって、なおかつ観光関連の資格を取得した観光産業就業者である。

以上の結果も含めて、観光産業従事者意識調査によって明らかとなった特徴について、以下のとおり整理することができる。

- 正社員として働いている卒業生は約50%である。
- 年収は100万円以上200万円未満が一番多く、46.7%を占める。
- 現在の就業に関する満足度は総合的にみても高く、「3K」と言われる観光産業分野においても満足度は72%と全体よりも高い数値であった。しかし、観光産業においては常に人材不足という声も多く、満足度との間でギャップがある。
- 大学時代に観光について学び、インターンシップの経験があり、なおかつ資格を取得した卒業生は総じて満足度が高い数値が現れた。
- 観光産業で働く上での問題点について自由記述で尋ねたところ、やはり給与面での問題点が最も多くあげられた。その他、勤務体制での問題点（不規則な勤務スタイル、残業の多さ）、人材のスキル面での課題（サービスの質、マナーが悪い）なども多く指摘された。また、環境問題や観光地としての沖縄のあり方などに言及する声も聞かれた。

## 先進事例調査の概要

### 【岐阜市】

岐阜市では、行政施策の一つとして「スローライフ」を普及する取組を進めている。スローライフという概念は市民一人ひとりが実践するものであるが、行政が実施する個々の事業について、関連するものは「スローライフ」活動の一つとして位置づけている。つまり、スローライフという概念を通じて、市民参加によるまちづくりを推進していくものである。こうした取組によって、市民団体等が中心となって様々なイベントが行われている。これらのイベントは、もともと観光客の誘客を目的として実施しているわけではないが、継続しているうちに少しずつ認知度が高まり、最近では僅かではあるが観光客も参加するようになった。スローライフの概念は観光政策にも反映されており、「長良川流域スローツーリズム構想」等を推進している。

地域の特性を活かしたコンセプトづくりと、市民参加によるまちづくりへの積極的な取組

### 【千葉大学環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センター】

千葉大学では2003年4月に、環境健康に関する新たな総合科学・産業・行政のあり方の実践研究を志向する環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターを設置し、医学、薬学、植物学、看護学、教育学、工学等、多分野の専門家たちを集結させ、人間と環境の健康に関する多面的な研究を開始した。特に、持続可能性、スローライフ、自然回帰、循環、ロハスなどをキーワードとしたライフスタイルを提案し、多くの社会的問題の解決につなげるために、東洋思想・文化や園芸・植物などを取り入れ、実践的な研究を行っている。

学部を超え、人間と環境の健康に関する多面的な研究成果を社会に還元する取組

### 【株式会社トド・プレス】

株式会社トド・プレスが発行する月刊ソトコトは、日本におけるスローフード、スローライフの先駆けとなった雑誌であり、2004年以降ロハスを推進する組織や団体の活動紹介や、ロハスな商品やサービス、それらを活用したロハスなライフスタイルの提案を行っている。2006年12月まで、東京丸の内において期間限定のソトコト・ロハス・キッチン&バーをオープンし、ロハスな食をテーマとした様々なイベントを通して、首都圏におけるロハスの推進に努めた。また、月刊ソトコトの読者を対象として行われたLOHASピープルのライフスタイル調査によると、「日本で一番LOHASを感じる土地」は、沖縄が全回答者の6割の支持を受け、1位であった。

雑誌というメディアを核として、LOHASを志向する様々な人や組織の連携の創出していくこと

【特定非営利活動法人 NaYOGA(愛知県名古屋市)】

NaYOGA は LOHAS 活動を推進する N P O 法人であり、2004 年より活動している。当初はヨガの講座だけであったが、会員が増えるにつれてネットワークが構築され、アロマセラピーやマッサージ、食育に関するものなど様々な講座が行われるようになった。ブログマーケティングの手法を採用したこともネットワークが拡大した要因の一つである。NaYOGA の理事長である坂野氏がコーディネーターとしての役割を担うことで、現在では地方自治体のカルチャーセンターでの講座実施の依頼、企業とのコラボレーションなども増えてきている。また、LOHAS 層とニューリッチ層をイコールで考えるのではなく、潜在するニーズを的確にとらえることが重要であるという指摘があった。

LOHAS 層とニューリッチ層(富裕層)が持つ志向、ニーズの違いを把握した上での戦略展開

【LOHAS プロデュース NOAH 上地正子氏】

沖縄が本来持っていた伝統文化や生活習慣などは LOHAS 的な価値観の上に成り立っていた。しかし、最近では生活の中でそれが忘れられている感があり、そこで、沖縄が本来持っていた LOHAS 的な価値観を発信したいと考え、昨年 4 月に LOHAS プロデュース NOAH をオープンした。首里城に近いこともあり、客層の約 3 割は観光客である。さらに、LOHAS ワールド沖縄支部の立ち上げに向けて取り組んでいる。

沖縄が本来持っていた伝統文化や生活習慣を見つめなおし、それを活かした取組

沖縄型スローライフツーリズム(仮称)とは何か

本調査で提案する「スローライフ志向の富裕層をターゲットとした高付加価値観光戦略」における基本的スタンスは、琉球時代に形成された向学心、精神文化、食・芸能文化、環境保全思想等をベースとした「スローライフ志向」への原点回帰を通して、これを観光資源とした新たなマーケットの開拓を試みようというものである。そのキーワードは「光」、「心」、「創」。

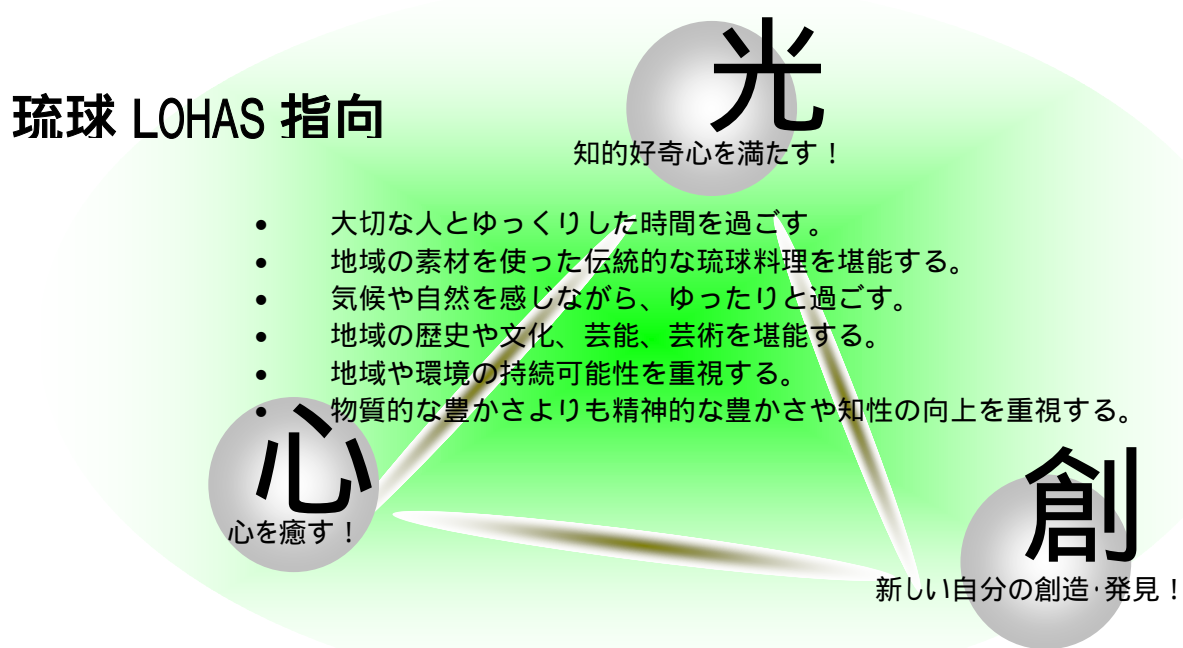
アンケート調査の結果から、世帯収入の多い層の長期滞在型観光へのニーズが高いことやスローなライフスタイルに対する志向、魅力ある地域へのリピート欲求、さらに地域との交流への欲求などがあることがわかった。これに対し、沖縄県内における観光資源を活用したライフスタイル提案型のツーリズムを提案する場合、その最大の強みは琉球時代から形成されてきた生活文化など「スローライフ志向」は、LOHAS 的な考え方が根づいた概念であり、これを「琉球 LOHAS」として位置づけるものとする。また、ターゲットは日々のライフスタイルにおいてスローライフや LOHAS 的な活動を実践している人ばかりではなく、沖縄観光を通して琉球 LOHAS を体験してもらおうという意味において、「琉球 LOHAS 指向」という表現を使用している。

**光** 「観光」の言葉の語源ともいわれる易経(中国の儒教の經典である四書五經の一つ)の「觀國之光(國の光を觀る)・・・」を参考に、亜熱帯の自然や琉球の歴史・文化、独自の発展を遂げた産業も含め、様々な要素を堪能するための知的探求を活動要素に加える。大学の先生の研究成果と民間の専門家の知識・経験を融合したカリキュラムやインタープリター制度の活用を目指す。これにより従来の短期体験とは異なる継続的な知識の習得を思考する。

**心** 「スピリチュアル」という言葉が、欧米ではメガトレンドの一つにあげられており、日本でも都市部において、その市場拡大が見込まれている。企業でいえば、ヒーリングやヨガ、休息などのカリキュラムを企業活動に取り入れることにより、社員のモチベーションアップや心身管理の向上を促し、企業の生産性や収益性を高めようという合理的な思想に基づくものである。これらの先進地として沖縄の地域資源(文化やスパなど)を活用できないか検討する。

**創** 「自我の再確認」あるいは「新たな分野へのトライ」を、光や心というキーワードも交えつつ、創造できないかという試みである。沖縄を訪れれば自分の何かが変わる!と思わせるようなワクワク感を演出する仕組み、また、実際にこれらを体感できるプログラムの開発を促す。例えば健康食品、湯治場、各種セラピーをミックスした年間継続プログラムの開発など。

図表 3-48 . 沖縄型スローライフツーリズム(仮称)の概念図



### 沖縄型スローライフツーリズム（仮称）のマーケットイメージ

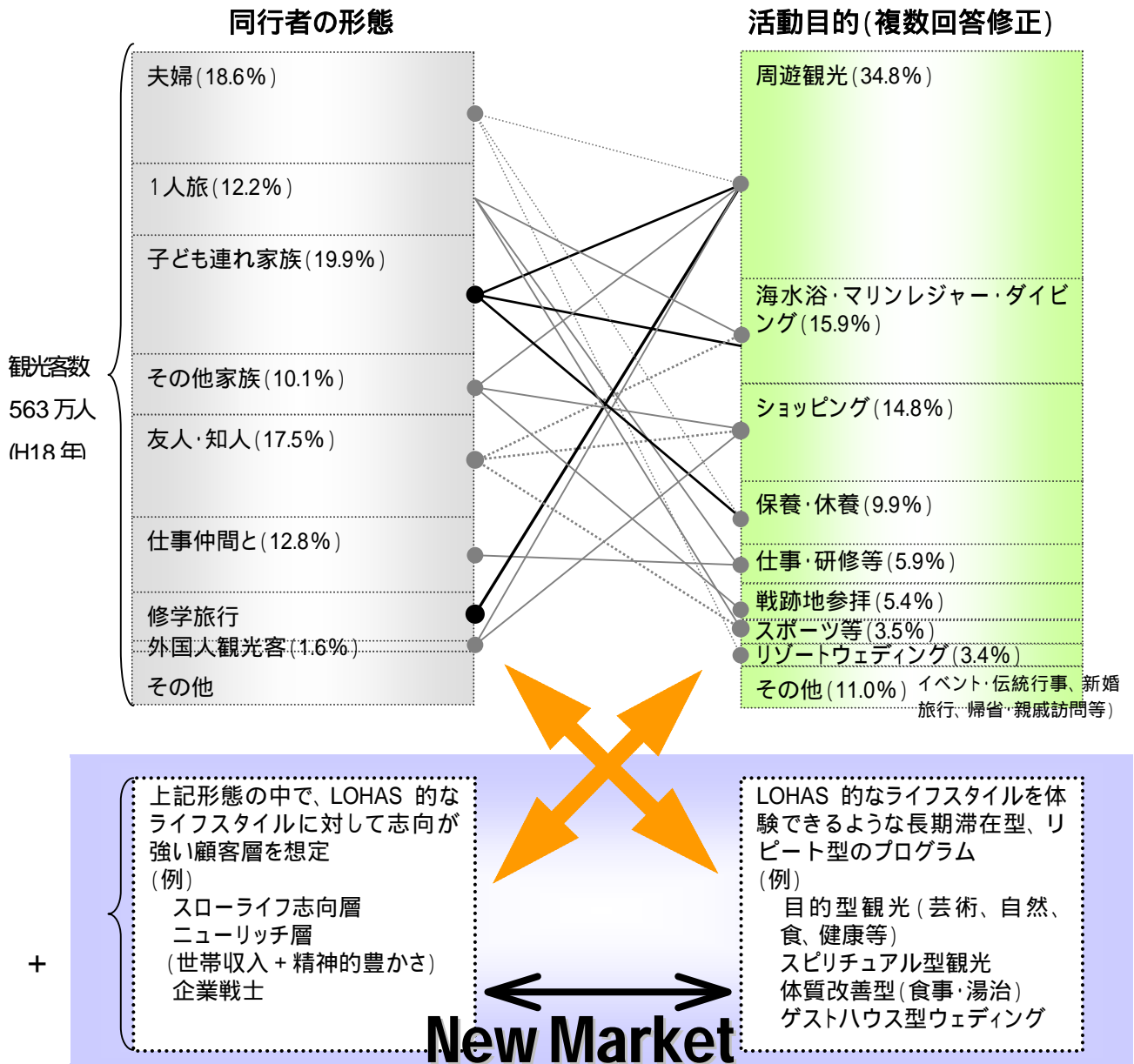
前述したように、比較的収入の高い顧客層をターゲットした観光戦略を講じるには、沖縄旅行の中で LOHAS を体験できて、それを旅行後の実生活でも活かせるような観光スタイルを提案することが有望であるという仮説が成立する。さらに、第1回ニーズ調査によって設問間の相関関係を解析すると、旅行に際して長期滞在に対して志向が強い被験者は、同時に気に入った観光地には何度も訪れたいというリピート志向も強いことがわかった。それは世帯年収 1,500 万円以上の被験者に特化して解析しても、同様の相関が認められた。

つまり、沖縄観光の質を高める一つの戦略として、これまで LOHAS な価値観を持った消費者を新たなターゲットとして、これまで経験したことのないライフスタイルを体験できて、さらに長期滞在やリピートを促すような観光スタイルを提供することが考えられる。

図表 3-49 では、新しい顧客層を開拓するためのマーケットのイメージを整理している。平成 18 年の観光客数は 563 万人であったが、新たな顧客として理想的なターゲットは、沖縄の文化や自然などの地域資源を大切に考えてくれる層で、地域の経済に潤いを与えてくれる層であることが望ましい。文献調査の結果、ターゲットとして想定できるのは、比較的高所得者が多いとされる LOHAS 志向が強い層、そして、日常の喧騒から離れて旅行をする中で、琉球 LOHAS を体験することによって、日々の生産性効率につなげたいという欲求を持つ顧客層などであろう。また、このような顧客をリピーターとして育てていくことは、観光産業、ひいては沖縄経済へ好影響を与えるものと考えられる。このターゲットに対し、長期滞在やリピーターの増加を見込んだライフスタイル提案型のプログラムを提供するための仕組みづくりが必要である。また、ライフスタイル提案型のプログラムとしては、琉球 LOHAS に回帰した様々な地域資源を活用し、目的型の長期滞在観光やリフレッシュによる生産性向上を目指したスピリチュアル型観光、心身の健康を増進する体質改善型観光などが提案でき、このプログラムを提供する仕組みをつくることで、既存顧客のリピーター化にもつながることが期待できる。

図表 3-49 . 沖縄型スローライフツーリズム (仮称) のマーケットイメージ

〔資料〕平成 17 年度観光統計実態調査を基に百分率等を修正したもの





(4) 地域の知の拠点活用による地域雇用創出に向けた道筋

大学の研究等を活用した地域雇用創出に向けた道筋

活用する大学の研究成果や人材等の内容

沖縄県内においては7大学があり、それぞれの大学が有する研究成果を活かして、沖縄での滞在を通じて様々な角度からスローライフなライフスタイルを体験し、それを実生活でも活かしていくことができるような新たな観光サービスを創出することをめざしている。その具体例として、本調査では、「芸術」「自然」「食」「健康・美容・癒し」の4分野をテーマとして、知的好奇心の高い観光客を対象として沖縄の歴史や生活文化、自然などを深く学ぶための体験プログラム、観光客向けの公開講座等を盛り込んだモデルツアーを提案している。それぞれのモデルツアーをイメージした場合、活用可能と想定される研究内容を例示した。

図表 3-50 . 応用可能と思われる研究開発テーマの例

<p><b>芸術をテーマとしたモデルツアー</b></p> <p>参加者が興味を持っている分野(例:陶芸や染色などの伝統工芸をはじめ、絵画、写真など)について、専門家等の指導のもとで技術や知識について学習するプログラム、伝統芸能の鑑賞プログラム等を盛り込んだツアープラン</p>	<p>【活用可能な研究テーマの例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄伝統の染織技術、技法に関する研究</li> <li>・民族音楽学、民俗芸能学に関する研究</li> <li>・沖縄の陶芸に関する研究</li> <li>・現代美術に関する研究</li> </ul>
<p><b>自然をテーマとしたモデルツアー</b></p> <p>エコツアーなどで自然環境の素晴らしさを実感したり、また大学の特別講義で自然環境に関する知識を深めたり、ボランティア活動を体験するなど、自然環境をテーマとしたツアープラン</p>	<p>【活用可能な研究テーマの例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコツーリズムに関する研究</li> <li>・サンゴ礁の保全に関する研究</li> <li>・沖縄の植生、動植物、海洋生物に関する研究</li> <li>・環境保全活動に関する研究</li> </ul>
<p><b>食をテーマとしたモデルツアー</b></p> <p>沖縄の伝統的な琉球の家庭料理や宮廷料理をはじめ、マクロビオティックに関する学習プログラム、一流シェフによる沖縄の食材を使った料理実習講座等を盛り込んだツアープラン</p>	<p>【活用可能な研究テーマの例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長寿栄養に関する研究</li> <li>・沖縄の食生活、健康長寿に関する研究</li> <li>・亜熱帯産香辛野菜の抗菌性に関する研究</li> <li>・魚介類の地域特性に関する研究</li> </ul>
<p><b>健康・美容・癒しをテーマとしたモデルツアー</b></p> <p>健康長寿の島として認知度の高い沖縄で、健康の維持や増進、美容のための生活習慣、あるいはストレスを解消する過ごし方などを身につけてもらうようなツアープラン(例:ヨガ、エステやアロマセラピー、湯治体験、各種スポーツ</p>	<p>【活用可能な研究テーマの例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ギンネム、月桃、モズクなど沖縄の素材に関する研究(エステやアロマセラピー等への応用)</li> <li>・水溶性天然ガスに関する研究(沖縄ならではの湯治場の創出への応用など)</li> </ul>

実施当初は、大学の先生方が講師やインタープリターとしての役割を担うことで展開していくことが想定される。今後、詳細なマーケティング分析等によってターゲット層のニーズをより明確にし、それに基づきツアーで活用する研究成果を抽出していくことが必要となる。

### 大学の研究等を活用することで創出される地域雇用の場面

前述したとおり、新たな顧客層を呼び込むための方策として、大学の公開講座、各種体験プログラムといった観光サービスの開発が必要とされる。当面の間は、大学の先生方が講師やインタープリターとなって活躍することが期待される。しかし、将来的にプログラムのメニューが増加するとなると大学の先生方だけで実施するのは困難となる。そのため、知的好奇心の高い顧客層のニーズを満たすためにも、専門的なインタープリターを養成することが重要となり、それによって新規雇用が創出される。

ちなみに、インタープリターとは、日本語訳では「通訳者」となる。しかし、観光分野においては、顧客の目的や知識に応じて、知的欲求や精神的な向上をもたらすことができる人材である。つまり、通常のガイドよりも高度なスキルを有した人材である。近年、インタープリターといえばエコツーリズムの分野で一般的に使われている。しかし、知的好奇心が旺盛な顧客を対象としたプログラムを提供することを考えると、エコツーリズムのみならず様々な分野でインタープリターが必要とされる。

一方、ニューリッチ層（富裕層）を新たなターゲットとした場合、顧客が要求するサービスのレベルはより高くなるものと予想される。観光産業においては、労働条件が厳しいことが指摘されており、それが起因して優秀な人材が定着しないという問題があると言われている。観光の高付加価値化を実現するためには、優秀な人材を確保することが必要であることは当然である。大学等の教育機関と連携することによって、観光産業における人材の育成と確保・活用を促進することが重要であり、それによって少なからず完全実業率の改善などにもつながるものと期待される。

### 地域雇用の創出に当たっての解決すべき課題及び解決策について

本調査で実施した観光従事者実態調査では、就業に対する満足度は全般的に高いことがわかった。しかしながら、給与水準や勤務形態に関しては、自由意見での回答も含めて問題点が多く指摘された。

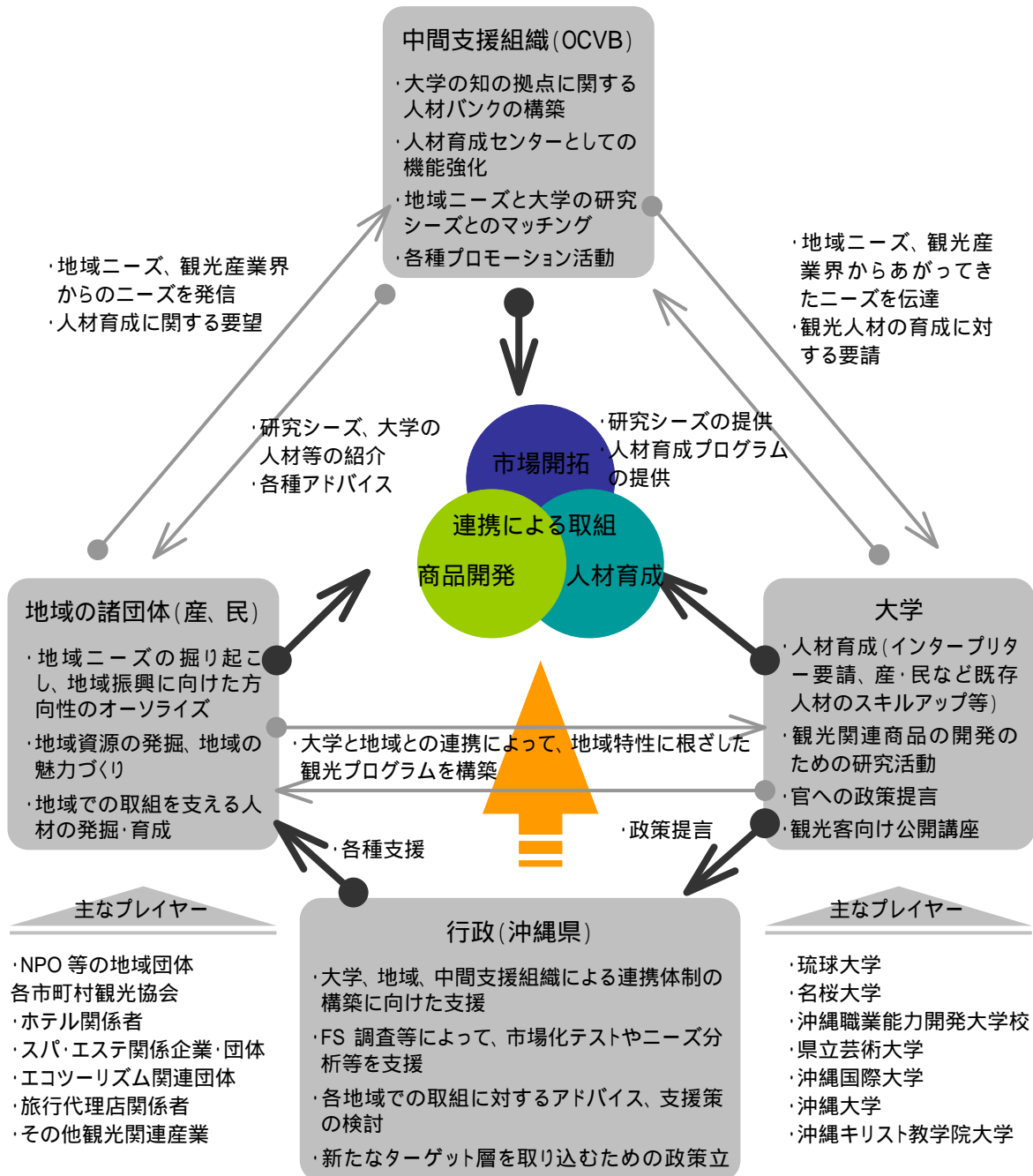
沖縄県は全国一失業率が高いにも関わらず、観光産業においては常に人手不足という声が多く聞かれるように、ミスマッチが生じている。これは、観光産業で働くことに対して誇りや満足度が高くても、その半面で給与体系や労働条件に対する不満など就業する上で重要な問題が存在する。このギャップを少しでも埋めていくことが、観光産業における人材の確保、ひいては経済界全体においても失業率の改善につながるであろう。

ちなみに、本調査で実施した観光従事者実態調査では、大学時代に観光関連の講義を受講し、なおかつインターンシップの経験があつて資格も取得した就業者に特化して分析すると、給与面をはじめ就業全般に対する満足度はさらに高くなるという結果が得られた。このように、観光産業の人材育成に大学教育が重要であることも確認された。したがって、大学側としても観光産業の実態や今後の観光振興の方向性を見極めた上で、育てるべき人材像を明確にすることが求められる。前述したように、様々な分野でインタープリター等の専門的な人材を育成していくことも、解決策の一つとして考えることができるだろう。

地域雇用創出に向けた地域と大学との連携のプレイヤー

地域の知の拠点を活かした地域活性化へ結びつけるにあたり、地域と大学をいかにしてつなげていくかが重要となる。この中間支援組織として財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）が想定される。官（沖縄県）としては、中間支援組織による地域（産、民）と大学との連携をサポートしつつ、具体的な支援策を講じていく（行政の担う役割については後述する）。

図表 3-51 . 観光産業の高付加価値化に向けた連携のイメージ



## 地域の知の拠点再生による地域活性化のシステムの検討

### ア) 大学等の諸研究と、地域活性化に向けたテーマとを結びつけるキーマン

インタープリター制度の導入など、これから展開しようとする観光戦略を実施することによる波及効果を広げるためにも、各地域において“カリスマ”的な人材を発掘・育成することが重要となる。こうしたカリスマ的な人材は、地域資源に磨きをかけることで、それを新たな観光資源として有効活用するアイデアを提案したり、あるいは地域において観光活動を推進しようとするリーダーとしての役割を担うことが考えられる。このような観光カリスマとしての役割を担う人材としては、観光関連産業において先駆的な取組を行っている人材、地域活性化に関する諸活動に積極的に取り組んでいる人材（NPO等）あるいは大学の教官等が挙げられる。

#### キーマンの例

##### 【琉球大学助教授 大島順子氏】

国頭村は林業の盛んな地域であったが、近年は衰退傾向にある。こうした中、国頭村では森林セラピーを推進しており、沖縄県としてもバックアップしているところである。2月13日から4日間、林野庁の森林セラピー基地としての認定を受けるための実験をする予定であり、医学的な見地からのエビデンス等を検証する予定である。大島氏は森林セラピーという新たな試みを通じて、林業関係者（森林組合）が地域活性化に関わる諸活動へ参画していけるような仕組みづくりに取り組んでおり、まさに地域と大学、行政（沖縄県、国頭村）とのコーディネート的な役割を担っている。

### イ) 大学等の研究・技術・人材の活用方策を検討する地域で活動する諸団体

大学等の資源を活用する観光関連団体・企業は多岐にわたる。観光関連団体（民）としては各市町村の観光協会をはじめ、観光関連のNPO団体が挙げられる。一方、観光関連企業（産）としては、ホテル関係者、スパ・エステ関係者、旅行代理店、エコツーリズム関係者、地元シンクタンク等が挙げられる。このように、関連する諸団体や企業は様々な分野で存在するため、民と産の間でもより一層の連携強化が重要となる。

#### 地域で活動する団体の例

##### 【やんばる薬膳味噌食育研究会】

やんばる薬膳味噌食育研究会では、国頭村の特産品として薬膳味噌の製造・販売するとともに、村内給食センターにおける味噌製造指導など、薬膳味噌による食育を推進している。琉球大学医学部などとの連携により成分や常用することによる効能についてのエビデンスに基づいた調理法の開発などにもとりくんでいる。この味噌造りをツーリズムの一つの体験メニューとした場合には、味噌造りに加え、医学や栄養学、醗酵学などのエビデンスに基づいた効能に関するレクチャーや有効成分を活かした効果的な調理法の指導などをプログラムに取り込み、造った味噌を持ち帰ってもらうことで、大学の研究成果をライフスタイル提案型のツーリズムに活用することが可能となる。

#### ウ) 地域の知の拠点活用による地域雇用創出を支援する組織(中間支援組織)

中間支援組織として位置づける(財)沖縄観光コンベンションビューローにおいては、とりわけ人材育成の面で地域と大学との連携を強化するための橋渡しの役割を担うことが求められる。また、同財団は観光人材育成センターとしての機能をさらに強化することによって、観光関連産業従事者の資質向上、新規雇用創出に向けた人材の育成に努めることが必要となる。それに加えて、大学と地域との連携によって創出された新たな観光プログラム等の情報を発信することも期待される。

現在、同財団の観光人材育成センターでは、地域の観光産業従事者を対象に知の拠点を活用した講座を開催している。今後はセンターの有する各種機能を強化し、地域の諸団体(民)や観光産業(産)における人材ニーズの把握分析することで、新規雇用創出に向けた知の拠点活用を推進することが必要である。また、観光人材に関する情報の一元管理は同センターが果たす役割の一つであるが、特に、大学と地域の連携をサポートするためには、新たなツアーを企画する際に活用できるであろう大学等の知の拠点に関する人材情報を整備することが重要である。その一つとして、様々な分野においてインタープリターとなりうる人材を登録したデータベース(人材バンク)の整備が急務である。

#### エ) 地域の知の拠点活用による地域雇用創出に向けての行政の役割

行政としては、中間支援組織と大学、観光関連団体や観光関連産業との連携を生み出すための仕掛けづくりが最初のステップとなる(フェーズ1)。その後、FS調査等などを通じて、連携によって付加価値の高い観光サービスを生み出すための具体策の検討を行い(フェーズ2)、それを受けて、地域に対する各種支援策の実施、県民への意識高揚など具体的な施策を展開する(フェーズ3)。

図表 3-52 . 各段階における行政の役割

フェーズ1 学、地域(産、民)、中間支援組織による連携体制づくり

地域と大学との連携体制を構築するにあたり、まずは県が主体となり、中間支援組織、大学、観光関連団体や観光関連産業によって構成する委員会等を設け、連携を図る。

**行政の役割**

- 学、地域(産、民)、中間支援組織(OCVB)の連携体制の構築
- 各地域で活動する諸団体(NPO 団体、観光関連企業等)県内各大学への参加呼びかけ
- 活用可能な研究シーズの洗い出し(県内7大学の研究シーズ整理)

フェーズ2 高付加価値サービス創出のための仕掛けづくり

フェーズ1で立ち上げた委員会の検討成果を踏まえ、大学と地域との連携によるフィージビリティ・スタディ(FS 調査)、ニーズ分析等の協力を行い、新たな仕組みづくりを検討する。

**行政の役割**

- 地域と大学との連携による観光プログラム構築に向けたFS 調査
- 大学と地域の連携によるインタープリター制度など、新たな仕組みづくりの検討
- 観光サービスの高付加価値化に向けて、必要となる人材の育成などの仕組みづくり

フェーズ3 地域と大学との連携による高付加価値サービスの提供・実施

フェーズ2で実施したFS 調査の成果を踏まえ、地域と大学が連携するために必要な支援策を検討、実施していく。

**行政の役割**

- 支援制度に対する情報紹介、または具体的な支援の検討(マーケティング、プロモーション活動等に関する支援、活動に対する予算的支援など)
- テーマごとに共通する諸団体、事業者とのネットワーク構築、情報交換の場の提供など、市町村の垣根を越えた全県的な連携体制づくり(リピーター、長期滞在を促進するためのネットワーク構築)
- 県民への意識啓発
- 各地域と大学、中間支援組織の取組に対する助言